

# 平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月23日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,329	(2.5)	1,381	(9.7)	1,444	(9.3)
16年3月期	29,583	(1.2)	1,259	(27.0)	1,322	(28.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	871	(9.1)	81	55	-	-	6.0	4.7
16年3月期	798	(53.1)	74	62	-	-	6.1	4.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,338,633株 16年3月期 10,248,642株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,802	15,600	47.5	1,376 49
16年3月期	28,363	13,636	48.1	1,328 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 11,313,300株 16年3月期 10,238,900株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,840	2,881	2,817	6,378
16年3月期	2,018	1,232	60	4,602

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,834	681	409
通期	33,000	1,600	960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 38銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

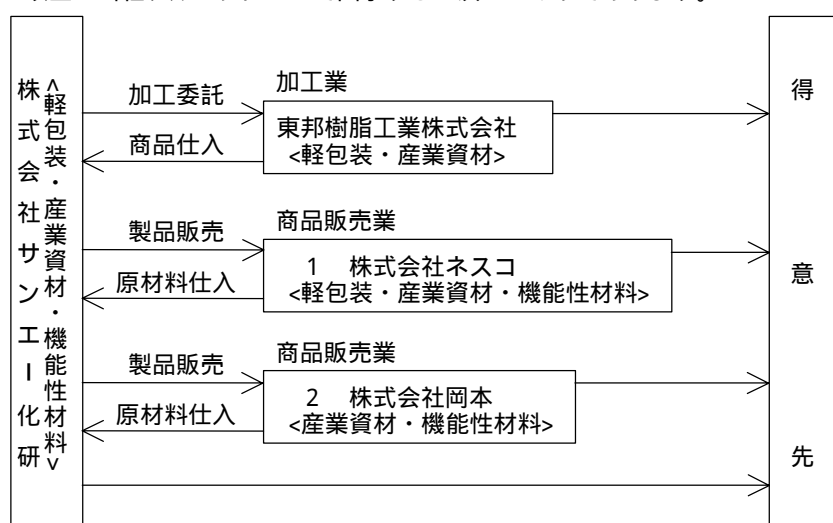
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

## 2 . 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企业」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、「軽包装再構築プロジェクト」を発足させ、統廃合により効率化を図りたいと思います。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮し、ノンソルベントタイプの製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大へは的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性・効率性を高め、法令遵守の徹底を図りながら、激しい事業環境の変化に対処していき企業価値を継続的に向上していくことが株主はじめステークホルダーに対する社会的責任と捉えております。また、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、経営会議や取締役及び事業部門長で構成される常務会を毎月1回開催し経営の意志決定と業務執行の効率的迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)が取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。常勤監査役につきましては経営会議や常務会に出席するほか稟議書等社内決裁書類の確認を行うなど業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行っております。また、内部監査室をもうけ監査役会と連携して法令、定款並びに社内規定の遵守を監視するとともに顧問弁護士、公認会計士などの専門家による公正・適切な助言・指導を受けることで経営の健全性を高めております。

なお、社外監査役2名は当社の大株主であり、営業上の取引先でもある会社の常務取締役及び常勤監査役であり、会社及び個人の持株数の合計は3,673千株となっております。

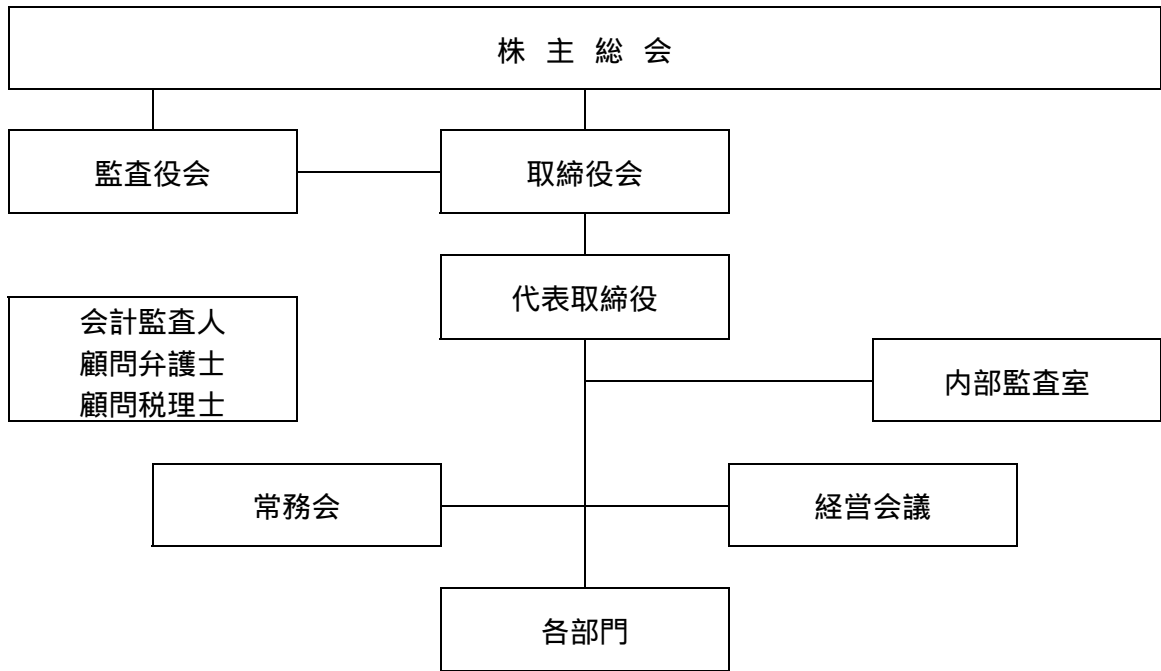
情報開示及び社会的責任の業務執行につきましては経営企画部の中にI R及びC S R担当部署を設置し、他部門と連携しながら取締役会等で決定された重要事項などを積極的に開示して経営の透明性を高めて行くよう努めております。

取締役、監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10人	83,400千円	1人	8,300千円	11人	91,700千円
利益処分による役員賞与	10人	26,600千円	1人	2,400千円	11人	29,000千円
株主総会決議に基づく退職慰労金	3人	78,920千円	-	-	3人	78,920千円
計		188,920千円		10,700千円		199,620千円

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 取締役の報酬は、商法269条第1項第1号の規定に基づき支給したものであります。
3. 上記の取締役に支払った報酬のほかに、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は57,820千円であります。
4. 期末現在の取締役及び監査役の人員は合計8名であります。なお、支給人員との相違は、当期中における取締役の退任、新任によるもの、および無報酬の監査役が在籍していることによるものであります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は笹井和廣氏、品田和之氏であり監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補2名及びその他の従事者2名であります。当期における監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の額は18,000千円、その他の報酬の額は1,500千円であります。



(2) リスク管理体制の整備状況

当社は経営環境の変化に効率的に対処し、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対処するためリスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

事業計画の進捗管理や予算実績管理につきましては経営会議等で十分に協議し対策をとり計画の遂行に向けて的確な対策をとっております。不正取引等の防止につきましては各種の社内規定を設け業務手順や職務権限を明確にし社内管理体制を整備しております。品質や環境に関するリスクにつきましてはISOの規格に沿った当社の品質方針、環境方針等を遵守する体制を強化してまいります。自然災害や事故等の不測の事態発生に備えては、防災管理者を中心として消防計画や消防マニュアルに従い訓練を行い状況に対処できる体制を整備しております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、米国や中国などへの好調な輸出に支えられて企業収益の改善が見られ、設備投資の増加や雇用情勢の改善と共にデジタル家電需要に代表される底堅い個人消費等により、景気は比較的順調に推移いたしました。しかし、後半は原油価格や素材価格の高騰により企業収益が圧迫され、個人消費も若干かげりが見られる等景気は踊り場局面を迎え、企業の景況感は弱含みで推移しております。

このような状況において当業界は、原油価格の高騰に起因する原材料の値上げの影響をまともに受けて、原料高・製品安の中で厳しい企業間競争が展開されて、業種・分野により明暗が分かれました。

当社グループにおきましては、機能性材料部門を中心とした高品質、高機能の製品開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高30,329百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益1,444百万円（前年同期比9.3%増）、当期純利益871百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	13,055百万円	43.0%	1.6%減
産業資材部門	8,439百万円	27.8%	5.4%減
機能性材料部門	8,028百万円	26.5%	20.0%増
その他	804百万円	2.7%	13.7%増
合計	30,329百万円	100.0%	2.5%増

#### (軽包装部門)

軽包装部門におきましては、景気の先行き不透明を背景とした個人消費の低迷が続くなかで、原油価格の高騰から原料高・製品安となり市況は一層厳しい状況になりました。このような状況の中にあって、電子レンジ対応袋「レンジD o !」、飲料用袋「ソフトパウチ」は順調に推移することができました。また拡販を続けているエア緩衝材「エアロテクト」は前連結会計年度対比倍増と伸長しており、食品用包材ではイージーオープンフィルム「B - P E T蓋材」が新規採用されました。「ソフトパウチ」も含め今後の数量、売上げ増へと展開してまいります。

#### (産業資材部門)

産業資材部門におきましては、顧客の生産拠点の海外移転、海外の廉価品の増大等、価格および利益の圧迫要因が相変わらず続いていることに加え、原油価格の高騰に起因する原材料の価格値上げに苦慮いたしました。生産の合理化および販売価格への転嫁に努力いたしました。原材料値上げ分の吸収にはいたりませんでした。

しかしながら、両面テープ用剥離紙の拡販、顧客との共同による特殊剥離紙の開発等、利益製品の増販に活路を見出しつつあり今後に期待しております。また、ノンソルベントタイプ剥離紙の拡販による環境問題の対応を進めると共に、奈良・袋井・野木の3工場連携のもとに、効率生産を目指した体制を構築しつつあります。

#### (機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、前連結会計年度末より続いてきました旺盛な需要が一段落し、特に下半期は偏光板材料の不足から量的にも横這いの傾向で推移いたしました。

さらに原油価格の高騰の影響は大きく、樹脂原料のみでなく、溶剤から粘着剤に至るまで大幅な原材料の価格値上げに苦慮いたしました。その中でP E Tマスキングフィルムが後半の需要増に支えられ、業績に大きく寄与いたしました。

このような状況の中で掛川新工場の建設に着手し、さらなる飛躍の第一歩を踏み出しました。

## (2) 財政状態及び経営成績の分析

### (資産)

機能性材料部門では今後さらなる受注増加が望めることから、静岡県掛川市に新たな工場を新設することに致しました。その設備資金として1,153百万円の本募増資と1,800百万円の新規借入れを行ったことから現金及び預金が増加いたしました。また、掛川工場の土地(881百万円)の取得やそれに伴う建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末より4,439百万円増加いたしました。

### (負債)

設備投資にともなう長期借入金の増加等により、前連結会計年度末より2,478百万円増加いたしました。

### (資本)

公募による新株式の発行を行い資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より1,964百万円増加いたしました。

### (売上高)

軽包装部門の売上は、景気停滞と個人消費の低迷が長引く中、価格競争は更に厳しく近隣諸国からの安値輸入攻撃の影響を受けて売上の落込みを強いられましたが、機能性材料部門において光学関連、鋼板関連などが好調なため前連結会計期間より745百万円増加いたしました。

### (営業利益)

利益率の高い機能性部門の売上高が前年同期比20.0%増と好調なため、前連結会計期間より122百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得やたな卸資産の増加等による支出がありましたが、一般公募による新株式の発行や長期借入金の新規借入れ、税金等調整前当期純利益が1,426百万円(前年同期比8.5%増)と増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加し、当連結会計年度末には6,378百万円(前年同期比38.6%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,840百万円(前年同期比8.8%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,426百万円(前年同期比8.5%増)や、減価償却費1,076百万円(前年同期比1.3%増)、仕入債務の増加606百万円(前年同期比15.2%増)等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,881百万円(前連結会計年度1,232百万円)となりました。これは主に機能性材料部門において、掛川新工場の建設に係る土地取得を中心とする有形固定資産の取得による支出2,798百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,817百万円(前連結会計年度60百万円)となりました。これは主に一般公募による新株式の発行による収入1,131百万円、長期借入金の新規借入れ1,800百万円等によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	48.1	47.5
時価ベースの株主資本比率(%)	41.5	41.2
債務償還年数(年)	2.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.8	28.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(5) 事業等のリスク

液晶関連市場の影響を受けること

当社グループの機能性材料部門の売上高は従来、建材、アルミ、ステンレス、樹脂板等向けに使用される保護フィルムが中心でありました。しかし、現在LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高に占める割合が50%超となっております。故に、液晶市場の需要動向が悪化した場合には受注減や値下げ要請等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料の価格動向

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を原材料としており、その仕入価格が原油価格の高騰変動の影響を受け、製造原価に占める割合からも売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

自然災害について

当社グループの主要な事業拠点である静岡県や東海地方において、大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。それを緩和するため、奈良工場、野木工場へ生産拠点の分散を図っております。

軽包装部門の市場競争について

軽包装部門の競合市場は極めて競争的であり、これは当社グループの収益に悪影響を及ぼします。

#### (6) 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内外景気とも回復基調の傾向にありますが、今後の原油価格の動向等景気回復に影響を及ぼす不確定要素も多く、楽観視はできない状況にあります。

このような環境下において、当社では企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り引き続き部門ごとに特徴のある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では従来の特化した製品に加え、エア緩衝材「エアロテクト」等の拡販に努め、また生産部門の統廃合を推進して合理化を進めてまいります。

産業資材部門では事業の効率化と環境対応を主眼に取り組んでまいります。

具体的には袋井・奈良・野木の3工場の有機的連携、得意品種の集中生産・相互融通による生産の効率化、技術レベルの均質化をはかります。

また、利益製品の育成と増販を推進し、両面テープ用基材のさらなる展開、特殊製品の開発等を実施してまいります。

機能性材料部門では、来期には国内外の更なる受注増加が予想されますので、掛川工場の建設は上期完成を目指し、期の後半には戦力化いたします。また、効果を最大限に発揮させるべくクリーンプロテクトフィルムの確立と顧客との連携を心掛け、高品質な製品を供給し続けてまいります。

今後も当社は不透明かつ厳しい経営環境のなか、機能性材料部門を中心として中期的な受注拡大・需要拡大に向け諸施策を展開し、より一層、業績向上に邁進する所存であります。

経営成績につきましては、連結ベースで売上高33,000百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益1,600百万円（前年同期比10.8%増）、当期純利益960百万円（前年同期比10.2%増）を見込んでおります。

#### 4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年2月23日を払込期日とする時価発行公募増資により1,153百万円を調達いたしました。資金使途計画と致しましては全額設備投資に充当する計画であります。設備投資につきましては概ね計画通りに進行中あります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,602,028		6,378,153		
2. 受取手形及び売掛金		10,210,269		10,003,651		
3. 有価証券		594		594		
4. たな卸資産		3,192,236		3,780,632		
5. 繰延税金資産		238,039		211,849		
6. その他		42,480		68,221		
貸倒引当金		40,106		25,598		
流動資産合計		18,245,542	64.3	20,417,505	62.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,312,772		5,608,651		
減価償却累計額		3,401,195	1,911,577	3,540,831	2,067,820	
(2) 機械装置及び運搬具		15,679,647		16,129,876		
減価償却累計額		12,300,164	3,379,482	12,908,930	3,220,946	
(3) 土地	2		801,614		1,682,614	
(4) 建設仮勘定			398,224		1,761,948	
(5) その他		443,985		419,460		
減価償却累計額		391,505	52,479	373,534	45,925	
有形固定資産合計			6,543,379		8,779,255	26.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			8,222		1,174	
(2) その他			11,739		31,824	
無形固定資産合計			19,961		32,998	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,183,316		3,246,382	
(2) 長期貸付金		24,371		15,502	
(3) 繰延税金資産		86,046		15,163	
(4) その他		270,999		343,604	
貸倒引当金		10,583		47,804	
投資その他の資産合計		3,554,148	12.5	3,572,847	10.9
固定資産合計		10,117,490	35.7	12,385,102	37.8
資産合計		28,363,033	100.0	32,802,608	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,909,791		6,501,892	
2. 短期借入金	2	3,401,000		3,651,000	
3. 一年内償還予定社債		20,000		80,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	513,944		753,344	
5. 未払金		518,590		788,812	
6. 未払法人税等		451,793		242,368	
7. 賞与引当金		430,774		418,201	
8. 設備支払手形		350,845		639,880	
9. その他		165,394		135,791	
流動負債合計		11,762,135	41.5	13,211,292	40.3
固定負債					
1. 社債		290,000		510,000	
2. 長期借入金	2	1,027,796		2,007,702	
3. 繰延税金負債		34,995		31,847	
4. 退職給付引当金		1,086,282		985,322	
5. 役員退職慰労引当金		213,440		161,020	
6. 連結調整勘定		93,896		31,298	
7. その他		99,367		148,387	
固定負債合計		2,845,778	10.0	3,875,577	11.8
負債合計		14,607,914	51.5	17,086,870	52.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		118,641	0.4	114,999	0.4
(資本の部)					
資本金	3	1,599,000	5.6	2,176,000	6.6
資本剰余金		1,522,559	5.4	2,135,839	6.5
利益剰余金		9,917,445	35.0	10,611,298	32.3
その他有価証券評価差額 金		649,607	2.3	682,202	2.1
自己株式	4	52,135	0.2	4,601	0.0
資本合計		13,636,477	48.1	15,600,738	47.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,363,033	100.0	32,802,608	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,583,317	100.0		30,329,086	100.0
売上原価	2		25,322,508	85.6		25,949,038	85.6
売上総利益			4,260,809	14.4		4,380,048	14.4
販売費及び一般管理費	1,2		3,001,337	10.1		2,998,823	9.8
営業利益			1,259,471	4.3		1,381,224	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		3,347			3,285		
2. 受取配当金		48,444			37,819		
3. 連結調整勘定償却額		62,597			62,597		
4. 屑売却代		12,017			19,595		
5. クレーム収入		-			7,653		
6. 保険収入		-			21,413		
7. その他		20,058	146,465	0.5	19,539	171,903	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		62,239			64,981		
2. 売上割引		6,107			6,967		
3. 新株発行費		-			21,714		
4. クレーム補償費		10,862			-		
5. その他		4,687	83,897	0.3	15,117	108,781	0.4
経常利益			1,322,040	4.5		1,444,346	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 会員権売却益		-			5,550		
2. 投資有価証券売却益		-			17,593		
3. 貸倒引当金戻入益		26,260	26,260	0.1	-	23,143	0.0
特別損失							
1. 会員権評価損		8,150			-		
2. 会員権売却損		-			9,450		
3. 投資有価証券売却損		-			2,113		
4. 固定資産売却損	3	-			1,919		
5. 固定資産除却損		26,255	34,405	0.2	27,902	41,385	0.1
税金等調整前当期純利益			1,313,894	4.4		1,426,104	4.7
法人税、住民税及び事業税		621,000			484,265		
法人税等調整額		108,019	512,980	1.7	71,939	556,205	1.8
少数株主利益(控除)			2,028	0.0		-	-
少数株主損失(加算)			-	-		1,314	0.0
当期純利益			798,885	2.7		871,212	2.9

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,522,559		1,522,559
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		576,000	
2. 自己株式処分差益		-	-	37,280	613,280
資本剰余金期末残高			1,522,559		2,135,839
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,299,758		9,917,445
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		798,885	798,885	871,212	871,212
利益剰余金減少高					
1. 配当金		143,798		143,320	
2. 役員賞与		37,400	181,198	34,040	177,360
利益剰余金期末残高			9,917,445		10,611,298

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,313,894	1,426,104
減価償却費		1,062,761	1,076,117
連結調整勘定償却額		62,597	62,597
退職給付引当金の増減額		127,763	100,960
役員退職慰労引当金の増減額		49,100	52,420
貸倒引当金の増減額		191,419	22,712
受取利息及び受取配当金		51,792	41,104
支払利息		62,239	64,981
会員権評価損		8,150	-
会員権売却益		-	5,550
会員権売却損		-	9,450
有形固定資産売却損		-	1,919
有形固定資産除却損		26,255	27,902
投資有価証券売却益		-	17,593
投資有価証券売却損		-	2,113
売上債権の増減額		269,785	146,851
たな卸資産の増加額		191,562	588,395
仕入債務の増加額		526,375	606,559
未払消費税等の増減額		33,350	-
その他		101,971	71,661
小計		2,478,005	2,587,752
利息及び配当金の受取額		51,792	41,104
利息の支払額		61,510	65,047
法人税等の支払額		449,808	723,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,018,478	1,840,119

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		-	100,000
有形固定資産の取得に よる支出		949,865	2,798,004
有形固定資産の売却に よる収入		2,246	1,278
無形固定資産の取得に よる支出		-	26,189
投資有価証券の取得に よる支出		285,942	32,368
投資有価証券の売却に よる収入		-	39,191
貸付けによる支出		21,871	10,540
貸付金の回収による収 入		22,864	19,644
その他		472	25,280
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,232,095	2,881,707

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,811,000	-
短期借入金の返済によ る支出		4,081,000	-
短期借入金の純増減額		-	250,000
長期借入れによる収入		950,000	1,800,000
長期借入金の返済によ る支出		414,734	580,694
社債の発行による収入		-	297,350
社債の償還による支出		20,000	20,000
株式の発行による収入		-	1,131,285
自己株式の取得による 支出		39,473	7,426
自己株式の売却による 収入		-	92,240
配当金の支払額		143,811	143,441
少数株主に対する配当 金の支払額		1,600	1,600
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		60,381	2,817,713
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 減額		846,764	1,776,125
現金及び現金同等物の期 首残高		3,755,857	4,602,622
現金及び現金同等物の期 末残高		4,602,622	6,378,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
建物及び構築物	10～31年					
機械装置及び運搬具	4～8年					

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左  ヘッジ方針 金利スワップ 同左  為替予約 同左  有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年による均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「クレーム補償費」の金額は3,894千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。当連結会計年度は受取額が多いため「クレーム収入」として処理しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度1,893千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度7,613,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度 7,363,000千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,877千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,100株であります。</p>	建物及び構築物	196,991千円	土地	449,885千円	計	646,877千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	201,600千円	長期借入金	88,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">212,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,793千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>	建物及び構築物	212,907千円	土地	449,885千円	計	662,793千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	97,200千円	長期借入金	74,000千円
建物及び構築物	196,991千円																								
土地	449,885千円																								
計	646,877千円																								
短期借入金	300,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	201,600千円																								
長期借入金	88,000千円																								
建物及び構築物	212,907千円																								
土地	449,885千円																								
計	662,793千円																								
短期借入金	400,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	97,200千円																								
長期借入金	74,000千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 148,908千円	従業員給与賞与 639,992千円
従業員給与賞与 685,374千円	荷造運送費 888,990千円
荷造運送費 839,084千円	退職給付費用 70,759千円
賃借料 170,375千円	役員退職慰労引当金繰入額 37,131千円
退職給付費用 90,426千円	貸倒引当金繰入額 26,126千円
役員退職慰労引当金繰入額 60,400千円	賞与引当金繰入額 95,000千円
貸倒引当金繰入額 833千円	研究開発費 283,319千円
賞与引当金繰入額 94,747千円	
研究開発費 337,765千円	
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,048千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,705千円
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 1,919千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,602,028	現金及び預金勘定 6,378,153
有価証券勘定 594	有価証券勘定 594
現金及び現金同等物 4,602,622	現金及び現金同等物 6,378,747

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	404,455	58,963	345,492	機械装置及び 運搬具	397,226	84,570	312,656
有形固定資産 その他	65,613	27,545	38,068	有形固定資産 その他	163,199	42,230	120,968
無形固定資産 その他	13,936	1,625	12,310	無形固定資産 その他	27,873	2,334	25,539
合計	484,005	88,134	395,871	合計	588,299	129,134	459,164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			55,070千円				79,308千円
			340,800				379,856
			合計 395,871				合計 459,164
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			68,052千円				67,643千円
			68,052千円				67,643千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,182,735	2,280,708	1,097,973	1,230,768	2,369,551	1,138,782
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	60,950	64,878	3,928	60,950	74,059	13,109
	小計	1,243,685	2,345,586	1,101,901	1,291,718	2,443,610	1,151,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,785	57,572	8,213	26,407	22,096	4,311
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	65,785	57,572	8,213	26,407	22,096	4,311
	合計	1,309,470	2,403,158	1,093,687	1,318,126	2,465,707	1,147,580

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	-	39,191
売却益の合計額(千円)	-	17,593
売却損の合計額(千円)	-	2,113

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式	657,657	658,175

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	53,735	-	-	-	63,700	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2.取引の時価等に関する事項            当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>2.取引の時価等に関する事項            同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,237,538	1,819,459
(2) 年金資産 (千円)	748,980	745,872
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,488,557	1,073,586
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	181,424	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	220,852	165,110
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	76,846
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	1,086,282	985,322
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	1,086,282	985,322

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	386,588	336,717
(1) 勤務費用 (千円)	137,706	100,841
(2) 利息費用 (千円)	47,772	37,327
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	12,342	11,838
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	181,421	181,424
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,031	33,008
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	-	4,045

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	-	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位 : 千円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
43,464	23,386
賞与引当金	賞与引当金
175,106	169,794
その他	その他
19,468	18,668
238,039	211,849
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
貸倒引当金	退職給付引当金
1,029	361,424
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
386,288	65,488
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
86,776	44,305
投資有価証券評価損	会員権評価損
44,305	45,303
会員権評価損	その他
55,598	19,218
その他	繰延税金資産小計
3,300	535,740
577,299	8,127
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金資産合計
土地評価差額	527,613
78,362	繰延税金負債 ( 固定 )
その他有価証券評価差額	土地評価差額
447,886	78,362
526,248	その他有価証券評価差額
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	465,934
51,050	544,296
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 単位 : % )	繰延税金負債 ( 固定 ) の純額
法定実効税率	16,683
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	1.1
連結調整勘定償却額	2.0
試験研究費の総額に係る特別減税	2.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有） 直接 17.76%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	671,807	受取手形及び売掛金	146,246
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,532,373	支払手形及び買掛金	409,862

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有） 直接 45.00%	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	224,650	受取手形及び売掛金	56,369
							原材料の仕入	原材料の仕入	82,873	支払手形及び買掛金	12,395

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有） 直接 15.98%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	688,192	受取手形及び売掛金	162,857
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,505,617	支払手形及び買掛金	383,568

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	211,218	受取手形及び売掛金	65,735
							原材料の仕入	原材料の仕入	183,965	支払手形及び買掛金	96,807

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,328円50銭	1株当たり純資産額	1,376円49銭
1株当たり当期純利益	74円62銭	1株当たり当期純利益	81円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	798,885	871,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,040	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,040)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,845	843,212
普通株式の期中平均株式数(株)	10,248,642	10,338,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	13,181,393	98.7
産業資材部門(千円)	8,494,346	95.2
機能性材料部門(千円)	8,041,784	118.0
その他(千円)	135,967	124.0
合計(千円)	29,853,493	102.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	68,865	88.4
産業資材部門(千円)	25,282	274.4
機能性材料部門(千円)	9,743	77.4
その他(千円)	571,884	115.3
合計(千円)	675,776	113.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	13,709,500	104.0	2,648,891	132.8
産業資材部門	8,429,405	93.9	410,663	97.5
機能性材料部門	8,437,166	125.8	627,922	286.1
その他	795,589	112.4	25,573	73.3
合計	31,371,662	106.1	3,713,050	139.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に表示すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門(千円)	12,979,591	98.5
産業資材部門(千円)	8,410,971	94.4
機能性材料部門(千円)	8,017,335	120.0
その他(千円)	122,908	99.1
小計(千円)	29,530,806	102.2
商品		
軽包装部門(千円)	76,132	89.8
産業資材部門(千円)	28,755	279.9
機能性材料部門(千円)	11,374	83.4
その他(千円)	682,017	116.8
小計(千円)	798,280	115.3
合計(千円)	30,329,086	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。